

委員会調査(研修)報告書

NO.

令和 8年 2月13日

胎内市議会議長

八幡元弘様

(報告者) 厚生環境常任委員会
委員長 羽田野孝子

厚生環境常任委員会閉会中所管事務調査 について、
議会会議規則第110条により、下記のとおり報告します。

調査・研修 日時	自 令和 8年 2月 9日 至 令和 8年 2月 9日 泊 日 (1日間)	調査・研修 場 所	・黒川病院 ・中条中央病院
調査・研修 事 項	① 黒川病院の概要と現状等について ② 中条中央病院の概要と現状等について		
調査・研修 出席者(参加者)	議員：羽田野孝子 坂上隆夫 渡辺栄六 小野徳重 坂上清一 渡辺秀敏 森本 将司 笥 智也 増子達也 平井 孝 市職員：佐藤守健康づくり課長 今井孝之議会事務局議会係長		
相手方(対応者)	黒川病院：宮本 忍 病院長 吉村 真 事務長 布川貴弘看護部長 中条中央病院：堀川誠也病院長 渡邊貴広事務長 鹿島清絵看護部長 武田泰彦総務課長		

調査の結果または概要

「黒川病院」は、平成4年12月に現在地に新築移転。鉄筋コンクリート2階建て。急性期病棟52床・慢性社会復帰病棟111床・認知症病棟100床で総病床数は263床。令和7年9月末時点の入院患者数は238人、うち胎内市民は98人で割合は41.2%。外来は、令和7年3月時点の患者数は927人、うち胎内市民は423人で45.6%であった。職員数は、210人で、うち胎内市民は97人で46%。平均年齢は47.5歳。病院のほか、黒川病院歯科、介護老健やまぼうし、地域包活支援センターやまぼうし、黒川居宅介護支援事業所を運営している。2028年には村上市の看護専門学校が閉鎖することから、さらに看護師の確保が困難になることや、電気料金がコロナ禍前より約1.5倍に上昇していることが懸念事項である。

「中条中央病院」は、平成2年10月に開院。当時の熊倉町長が病院誘致に尽力され、医師会・議会との協議を経て病院はなくてはならないものとなり医師10人で開業した。令和6年度の実績では、外来患者総数約52,000人、入院ベット数は90床、入院延患者数約29,000人で双方とも利用者の約7割以上が胎内市民である。休日・夜間の救急患者を年間638人受け入れている。職員総数は157人で、うち胎内市民は73人、46.5%であった。前年度は、過去最高収益にもかかわらず物価高騰の影響により赤字決算となった。人材確保の取組として、新卒者へ奨学金返還の支援制度を実施しているものの、高額な人材紹介会社に頼らなければならないといった医療人材不足の状況にある。

調査の所見・感想

両施設とも事前に調査項目を伝えたことで円滑に調査を行うことができた。

「黒川病院」の精神科の外来診療は、高校生以上が対象で児童の診察はしていない。自宅への訪問看護は行っているものの訪問診療は実施していないが、今後必要になると考えているとのことであった。また、患者の人権を大切にされた対応を行うとともに、従事する職員に対しても不安や怒り、不満などを日々の会議に取り上げるなどの心理的なケアを丁寧に行っていることに感心できた。

「中条中央病院」の医師不足の原因では、過去40年で医師は2倍に増えているが、都市型志向が強く関東エリアに集中する傾向がある。経営面では、人員が抑えられる開業医に比べ、病院は人員の配置基準により人件費が高く、光熱水費等の物価高騰の影響により経営を圧迫しているほか、診療報酬が追いついていないといった現状があった。両施設ともに、人材確保と物価高騰への対応は深刻な課題であり地域医療を守っていくためには、国県及び市の支援が必要だと感じた。